

平成 24 年 度

事 業 報 告 書

(自) 平成23年 9月 1日

(至) 平成24年 8月31日

公益財団法人はまなす財団



事業報告書目次

I 概要	1
II 事業別実施状況	1
1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業	1
2. 広域プロジェクト推進事業	2
3. 地域活性化プロジェクト事業	3
4. 情報促進事業	4
III 庶務事項	5

《付属資料》

資料 1. 理事及び監事名簿

資料 2. 評議員名簿

I. 概要

近年の超円高傾向は財団の財政状況を一層厳しいものとしているが、北海道における景気低迷の長期化と人口減少傾向の定着により、当財団には道内各地域から悲鳴にも似た支援要請が寄せられている。また、どうにか現在の閉塞状況から抜け出すべく、食クラスター連携事業など全道一丸となって取り組む事業への参加も期待されているところである。

2011/2012年度は、公益財団法人への移行後、実質的な初年度となる時期であり、これまでの事業の見直しを行うとともに、以上の状況を踏まえて、今後の財団の新たな事業推進の方向について検討を重ね試行を行ったところである。

II. 事業別実施状況

1. 政策形成事業及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

フォーラム 2050 によって提起された課題について検討を行うとともに、北海道の国際化の推進などの課題について、国、道、経済団体等との連携を図り、その解決に向けて努力した。

(1) 食クラスター連携協議体への参画（財団自主事業）

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、地方独立研究法人北海道立総合研究振興機構、北海道経済連合会、北海道胆振振興局とともに、コンソーシアムを組成し、次の事業を実施した。

① 胆振地域の商材・食材の地域外へのプロモーション

胆振の食材 12 品目を対象に、首都圏において、シェフ、パティシエ、百貨店バイヤー、消費者代表による試食・座談会を実施

② 道総研開発の「スノーマーチ」と「はるきらり」の調理特性及び食味評価

・首都圏のシェフ 30 名を対象に胆振の食材とともに試食会を実施

・和洋中シェフによる「はるきらり」の「パン」「中華」、スノーマーチの「和食」「洋食」への適性を評価

・首都圏 10 店舗において、胆振の食材とともに「はるきらり」「スノーマーチ」を利用したメニューフェアを実施

・「はるきらり」を使ったパンについて、生産者、JA、製パン業者とともに試食会を実施

③ 東アジア出身留学生へのマーケット調査

中国、台湾、韓国など東アジア出身の留学生を対象に、北海道の食材について、ヒアリング調査を実施

(2) フォーラム 2050（財団自主事業）

第 2 回フォーラム 2050（2008/08/04）によって提起された課題に対処するため、教育・子育て研究会を 6 回開催したほか、第 6 回フォーラム（2009/07/23）の課題に

対して「都市・地域 水代謝システムの歴史と技術」(丹保憲仁フォーラム座長著、鹿島出版会)の編集・出版について協力した。

(3) 国際研修支援事業(独立行政法人 国際協力機構(JICA)からの受託事業)

前年度に引き続き、集団研修「地域開発計画管理」コース及び国別研修「中国西部地域行政官研修」コースを実施したほか、本年度より新たに地域別研修「中南米地域 住民参加型地域開発のための地方行政強化」コースを実施した。

(4) フランスカントリーホーム連携事業(財団自主事業)

過去7回に及ぶツアー参加者とのネットワークを強化したほか、駐日フランス大使館に本事業の説明を行い、協力を要請した。

(5) 台湾交流(財団自主事業)

当財団の仲介で台湾に駐在して型枠工事を施工している札幌の業者に続き、外装工事及び資材業者の台湾進出について支援を行った。

(6) 駅周辺セミナー(財団自主事業)

当財団は、1993年以来毎年1回、JR北海道の全面的な協力を得て、行政関係者等を対象に、JR駅周辺の街づくりについてのセミナーを道内各地で開催してきた。本年度は、駅舎が新装された旭川市において開催した。

(7) 北海道デジタルアセット流通協議会の運営(財団自主事業)

テレビ放送のデジタル化などを機に、北海道のブロードバンド環境を整備するとともに、自らコンテンツ産業を育成強化するとの目的から、総務省、国土交通省、北海道、札幌市、道内民放5局、北海道新聞、北海道電力などから構成する組織(2002年に発足)の事務局を当財団が担当している。

発足当初は、テレビ放送のデジタル化に向け、様々な実験や検討に取り組んできた。「北海道・発」もその一環として運営されてきたが、昨年3月の東日本大震災を受けて、本年度、改めて災害情報の収集・提供システム及び発信について、協議会として検討を開始した。

2. 広域プロジェクト推進事業

国、道、関係団体との連携を強化し、北海道全体もしくは広域的な圏域を対象とするプロジェクトについて、プロジェクトマネージャーとしてその推進を支援した。

(1) 地域社会雇用創造事業(内閣府事業:株式会社ガオン・アジアからの受託)

前年度に引き続き、北海道においてソーシャルビジネスの先駆者となりうる候補者を選定し、専門家の助言を得ながら実現性の高い事業計画を策定し、これに基づき、実際に起業してもらう事業を実施した。

本年度は、「長沼町において、換油作物を輪作体系の中に組み入れ、土壌改良を行い

ながら、収穫された作物からの搾油を利用した商品開発を行うとともに、この過程を通じて新規就農の促進をはかろうとする起業者」と、「地域に住む様々な住民の要望に弾力的に対応する訪問サービスの実施を目指す起業者」の二人を選定した。

(2) コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業 (財団自主事業)

北海道において、通常の企業では対応出来ない社会的課題を、事業性を確保しながら解決を目指すコミュニティビジネス (CB)・ソーシャルビジネス (SB)の振興を図るため、2009年から北海道経済産業局等と「北海道CB・SB協議会」を組織し、その事務局を担ってきた。

本年度も、前年度に引き続き「5団体連携フォーラム」等の事業を実施した。

(3) BYWAY後志発行支援事業 (財団自主事業)

後志地域の魅力を更に引き出すため、地元ボランティアを中心に編集委員会を組織し、人的ネットワークを生かしつつ、2007年以来、毎年2号のペースで発行している。

本年度は、9号、10号と発行したが、当財団は編集委員会の事務局として、引き続き、その発行支援を行った。

(4) 大雪カントリーライフ研究会支援事業 (財団自主事業)

研究会は、2004年に、当財団の北海道カントリーホーム構想に呼応して、旭川を中心に富良野から愛別に至る大雪周辺地域の農業者、移住者、公務員、大学教員等で結成された。月1回程度のサロンの開催及び情報誌の発行、農産物の直販や研修などを実施してきた。

この間、2009年には一般社団法人として法人格を取得し、活動の幅を拡げた。

今年度は、当財団の支援の下、サロンの開催(第63回~第69回、計7回)、旭川「食べマルシェ」への参加などを行った。

(5) オホーツク地方自然公園構想事業 (財団自主事業)

2008年、当財団が企画した「第6回フランスカントリーツアー」の参加者が中心となり研究会を結成。フランスの地方自然公園のような制度のオホーツク地方への導入を目指し、シンポジウムの開催、オホーツクマルシェの展開など、自主的に活動を推進してきた。

2011年には、一般社団法人「オホーツク・テノワール」として法人格を取得し、活動の幅を拡大した。

本年度は、経済産業省の指定を受けて農商工連携支援事業の認定団体となり、オホーツク地域全体で農林漁業者、中小商工業者、消費者の三者協同事業も支援が可能になった。これらの活動に対して当財団は、その主要メンバーとして掛かり合ったほか、必要に応じて、助言や人、制度の紹介などを行った。

3. 地域活性化プロジェクト事業

地域で企図されたプロジェクトについて、その推進体制の整備や推進手法の検討など

について、コーディネータとして、意見の集約や必要な助言などを行い、その推進を支援した。

(1) マオイ周辺南空知カントリー推進事業（財団自主事業）

2009年、当財団の構想に共鳴して、由仁、栗山、長沼の農業者、公務員と札幌在住の会社員等でマオイ田園生活研究会が組織され、東京のコミュニティレストランとの共同事業の実施や都会の人々の農村体験の受け入れなどを実施してきた。

本年度は、メンバーの一人が田園レストランを開業したが、そこを活動の拠点として事業を展開している。

当財団は、新たな制度や人的ネットワークの紹介などの支援を行った。

(2) 美国練場プロムナード整備支援事業（財団自主事業）

BYWAY 後志の記事が契機となって、積丹町美国地区において地元住民が中心となって2008年に立ち上がったプロジェクト。かつては街並みの中心で、現在はほとんど廃墟となっていた「旧ヤマシメ邸」の再生利用を図って、賑わいを取り戻すことを目指した。2009年には改修工事が開始され、2011年には一部オープンにまで漕ぎ着けた。

また、同年、「一般社団法人積丹やん集小道づくり推進協議会」として法人格を取得した。本年度、当財団はオープニング記念として清水武男写真展「積丹賛歌」の開催を支援した。

(3) アイヌ文化交流（財団自主事業）

白糠町アイヌ文化保存会等は、2009年台湾の少数民族である卑南族との間で、相互に訪問し文化交流を行い、この様子を日台のプロの写真家が写真に撮ったものを札幌・白糠・台東（台湾）で展示会を開催した。

本年度は、台北郊外の烏来地区を訪れ、泰雅族との交流を行ったが、当財団はこれらの交流事業のコーディネイトを行った。

(4) おたる雛めぐり（財団自主事業）

北海道を代表する観光地である小樽は、運河ブームに湧いたかつてのような勢いはなくなっており、危機感を持った地元商店街等が中心となって、新たな観光資源の掘り起こし作業の一環として昨年からは進められているプロジェクトである。

当財団は、本年度、本事業のPR面での支援を行った。

4. 情報促進事業

インターネットなどを通じて各種の情報提供を行うほか、当財団のIT環境を広く道内の市町村や各団体に開放するなどして、きめ細かい北海道の情報を全国・全世界に発信した。

(1) 情報誌「はまなす」の発行

2011/2012版を発行した。

(2) 「HAMANASU.info」及び「北海道・発」による情報発信

当財団のHPである「HAMANASU.info」は、財団の活動状況等を掲示するほか、ITに不慣れな団体等の情報も、依頼に応じて掲示した。また、北海道デジタルアセット流通協議会の協力を受けて運営している北海道共通ナビゲーションサイトである「北海道・発」を運営して、道内各地・各団体のきめ細かな情報を発信した。

III. 庶務事項

1. 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

<第3回>

平成23年11月1日(火) 札幌センタービル5階会議室
平成23年度事業報告(案)及び決算報告(案)の承認、
公益財団法人はまなす財団理事選考委員会委員の選出
第2回評議員会の開催日決定

<第4回>

平成24年8月31日(金) 札幌センタービル5階会議室
平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)の決定、

(2) 評議員会

<第2回>

平成23年11月18日(金) 札幌センタービル5階会議室
平成23年度事業報告(案)及び決算報告(案)の承認、
公益財団法人はまなす財団理事選考委員会委員の選出
評議員の選任

2. 公益財団法人はまなす財団地域活性化委員会の開催

<第2回>

平成23年10月31日(月) 財団会議室
平成23年度事業報告(案)及び決算報告(案)について、
公益財団法人はまなす財団理事選考委員会規程について

<第3回>

平成24年8月30日(月) 財団会議室
平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)について、
広報誌はまなす2011-2012について

付 属 資 料

公益財団法人はまなす財団理事名簿(平成24年8月31日現在)

理事長	小林好宏	北海道大学名誉教授
理事会の議長	丹保憲仁	地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長
常務理事	山崎一彦	
理事	青木次郎	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター理事長
	荒木啓文	(社)北海道商工会議所連合会専務理事
	岩田圭剛	(社)北海道建設業協会会長
	田村修二	(有)フィールドテクノロジー研究室代表取締役
	吉田守利	北電興業(株)取締役社長
監事	久野光朗	小樽医科大学名誉教授
	宮崎幸一	宮崎公認会計士事務所代表

公益財団法人はまなす財団評議員名簿(平成24年8月31日現在)

川合克彦	北海道電力(株)取締役社長
斎藤光一	三菱商事(株)理事北海道支社長
笹原晶博	(株)北海道銀行代表取締役副頭取
杉岡正三	北海道ガス(株)取締役常務執行役員
関川峰希	(株)北洋銀行常務取締役
角田道彦	三井物産(株)理事北海道支社長
新山惇	北海道建設業信用保証(株)取締役社長
平野道夫	(株)ドーコン代表取締役社長
北條紘次	前岩田地崎建設(株)特別顧問
安田經	前(社)北海道IT推進協会会長
山角博昭	(財)北海道開発協会理事長
横山直満	北海道市長会事務局長

